

平成 21 年 6 月 11 日現在

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2007～2008

課題番号：19780178

研究課題名（和文）東アジア型グリーン・ツーリズムの実現に向けた地域システムの構築

研究課題名（英文）Construction of Regional System towards the Realization of East Asia
-Type Green Tourism

研究代表者

中島 正裕 (NAKAJIMA MASAHIRO)

東京農工大学・大学院共生科学技術研究院・講師

研究者番号：80436675

研究成果の概要：

東アジア型グリーンツーリズム（GT）を実践するための地域システムの構築に向けた基礎的研究として、「日韓 GT 活動の成果と課題の体系的整理」、「日韓共通で適用可能な GT による農業・農村振興に関する論理の析出」および「日韓両国が各々抱えている問題に対して相手国から学べる解決策の検討」を行い、農業・農村活性化の方策として期待される日韓両国の今後の GT 活動の方向性を示唆した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	2,100,000	0	2,100,000
2008 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,700,000	180,000	2,880,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業工学・農業土木学・農村計画学

キーワード：グリーン・ツーリズム、地域システム、地域活性化、計画手法

1. 研究開始当初の背景

グリーン・ツーリズム（以下、「GT」という）は欧州諸国が発祥地であるが、日韓両国の GT は欧州型とは異なり、東アジア地域独自の特徴を活かした GT 活動を推進してきた。

しかし、日韓両国の多くの農村地域では、今なお過疎化・高齢化が進行し、GT の地域システムの基盤となるはずのコミュニティ力の低下、さらには集落そのものの崩壊（消滅集落）すら招いていることでも共通している。

研究代表者は、今後、GT が日韓のみならず

他の東アジア諸国（中国、台湾）や東南アジア諸国において農業・農村振興の有効な方策となるためには、農業構造（経営形態等）や社会構造（休暇制度等）の異なる欧州型 GT の活動内容や理論を模倣あるいは援用するのではなく、東アジア地域固有の水田農業、伝統技術・文化、コミュニティ力を基軸とした「東アジア型 GT」を確立していく必要があると考えた。

そのためには、日韓両国における GT の“先進事例”および“活動が停滞している事例”

を対象に地域システムの計画論的視点からGT活動の形成プロセスや実態構造を比較分析・評価し、日韓両国が互いに抱えている問題の解決に寄与できる仕組みや論理の交換を行い、そうした成果を踏まえて日韓両国による東アジア型GTにおける地域システムの計画手法を構築することが必要である。

2. 研究の目的

本研究では、日韓両国におけるGT活動を調査分析し比較分析することで、「今後、日韓共通で適用可能なGTによる農業・農村振興に関する論理や仕組みの析出」、「日韓GT活動の成果と課題の体系的整理」、及び「現在、日韓両国が各々抱えている問題に対して相手国から学べる解決策の検討」を行うことを目的とし、東アジア型GTにおける地域システムの計画手法の構築に向けた基礎的研究として位置づける。

3. 研究の方法

(1)日韓両国のGTに関する基本調査

日本国内3事例(群馬県みなかみ町「たくみの里」、長野県飯山市なべくら高原「森の家」、飯田市(株)南信州観光公社)韓国国内6事例(表1)で現地調査を行う。主な調査の視点は、a.「集落組織構造の把握」、b.「地域システムの起動・継続要因分析」、c.「GTの地域への効果・持続性診断」である。加えて、韓国研究協力者からの韓国のGTに関連する文献・資料提供により、地域システムの基軸となる集落組織構造の実態、及び地域システムをマネジメントしていくための政府や自治体の支援制度・体制を整理する。

(2)GT活動のための地域システムの変容プロセスの解明

2001年度から2007年度までの7年間における、日本国内2つのGT先進地域(「たくみの里」と「森の家」)の地域マネジメントシステムの変容プロセスの解明を研究代表者が提案した図1に示す手法(手順～)により行なう。また、GT活動における観光資源の維持管理の実態と課題を、行政と住民へのヒアリング調査により明らかにする。

(3)自律的發展支援型ワークショップ手法の提案

GT活動における地域システム構築に向けた計画ツールとしての「地域の自律的發展を支援するワークショップ手法」を提案し、東アジア地域の研究者とGTを推進していく上での「endogenous rural development」のあり方について意見交換を行う。なお、ワークショップ手法は、和歌山県海南市孟子地区他4地区での社会実験として実施したワークショップを手法として体系化したものである。

表1 韓国の調査対象地(2007年)

江原道	華川郡	華川	Interview	郡守、郡庁職員
			見学	船祭り
		ソウジ里	Interview	I turn 農家
			見学	特産品開発の現場(レンコン畑)
		安平里	Interview	面長
			見学	観光農園、Camp場
忠清南道	牙山市	土鹿米	Interview	区長、前区長、区役員、事務長、郡庁職員
			見学	宿泊施設、伝統的民家、自然体験学校
		東村里	Interview	事務長、区長、郡庁職員、農家民宿Owner制度
			見学	拠点施設、農家民宿
	Interview	区長、事務長		
		見学	民族村村内(宿泊施設、農園、拠点施設など)	

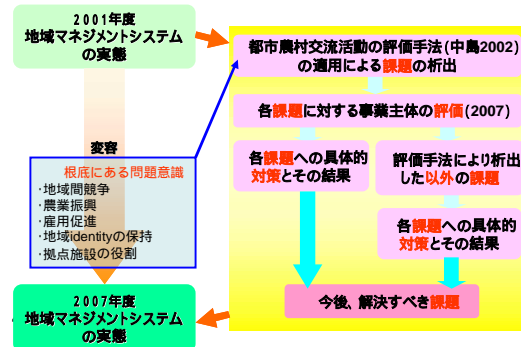


図1 地域システムの変容解明プロセス

4. 研究成果

(1)GT活動のための地域システムの変容

日本におけるGT活動の持続性に向けた課題の析出と、地域システムの変容の解明を「たくみの里」と「森の家」を対象に行った。ここでは、「森の家」の結果を示す。

「森の家」では表2に示す4つの課題が当時(2001年度)研究代表者により開発した評価手法により明らかとなったが、その後、2007年時点でそれらの課題に対する評価を行った。「市民インストラクターの担い手育成」以外は、実際に問題化しており、いずれも未解決の課題であった。

また、こうした2001年度～2007年度にかけての地域システムの変容を図化した結果を図2と図3にそれぞれ示す。

以上の研究成果は、日本国内でのGT活動が「どのように始めるか?」から「どのように続けるか?」という問題にシフトしてきた中で、今後のGT活動の持続性を考える上で有益なデータとなる。

表2 「森の家」の持続性の確保に向けた課題と評価

No	課題	評価結果
1	「市民インストラクターの担い手育成」	問題化しなかった
2	「森の家」スタッフの労働条件の改善」	解決策を検討中
3	「住民と来訪者の「交流」の場・機会の提供」	解決に向けて取り組み中
4	「農業・観光業との地域内連携の強化」	未解決

課題は、“住民の恒常的管理活動への補助”、“来訪者へのマナーに対する啓発活動”、“道普請と花植活動の意義の普及”という3つが考えられる。

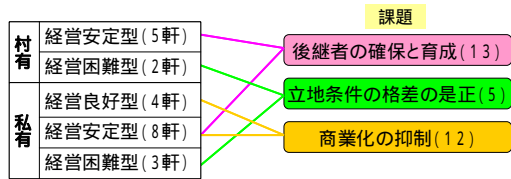


図6 職人の家の類型と課題

表3 「集落景観」の維持管理に関する条例と活動

観光資源	維持管理作業と事業制度	役場の関与・補助	た(みの)里			
			須川宿	谷地	笠原	東峰須川
集落景観	道普請(清掃活動)	道路の舗装材料など資材の提供、作業中の保険				
	花植活動	花の苗の無償提供				
	景観条例	改修費用への補助(各戸上限150万円)				
	須川宿電柱移転事業	東京電力、NTTの協力				

(4) 自立的発展支援 WS

12th World Congress of Rural Sociology of the International Rural Sociology Association (開催地：韓国 Goyang) で、地域システム構築に向けた計画ツールとしての「地域の自律的発展を支援するワークショップの構築」(図7)を報告した。

これにより、韓国・台湾・中国など主に東アジア諸国の研究者とグリーン・ツーリズムを実践する上での自律的発展型地域システムのあり方とその構築を支援するための計画ツールに関する意見交換を行った。またその中で、今後の共同研究の可能性について議論した。

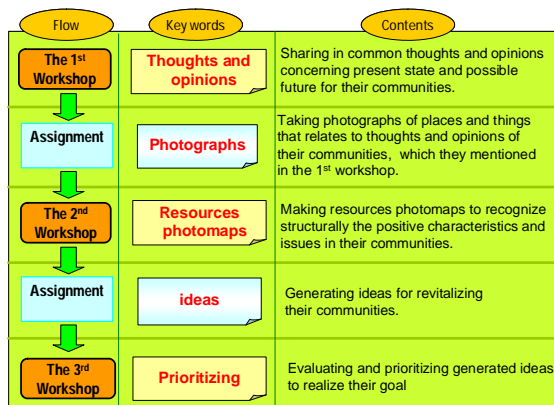


図7 自律的発展を支援するWS手法の手順

(5) 日韓 GT の共通課題と方向性

(1) ~ (4) の研究成果を踏まえて、韓国の研究協力者との討議の結果、日本と韓国における GT の共通課題として、以下の 6 点に整理することができた。(韓国では今後直面す

る課題も含む) さらに、その結果を概念図として整理したのが図8である。

- ・ 施設の商業化や商品の画一化による地域の identity の喪失
- ・ 体験 menu を指導する担い手(農業、伝統技術)の確保
- ・ 美しい農村空間の持続的維持
- ・ 事業主体、住民、来訪者間での GT に対する価値認識の相違
- ・ 住民の暮らし、農業生産活動への悪影響
- ・ 住民の主体性(当事者意識)の欠如

地域間競争の激化、余暇活動内容のマンネリ化により、農業体験、工芸体験、農産物直売では厳しい時代になっている。その中で、福祉・健康・癒し、本格農業(有機農業)が今後の日韓両国における GT のキーワードとなりえる可能性がある。また、規模・連携に関しては、行政区域を超えた広域連携、地域内の主産業(既存の観光業など)や専業農家との連携が今後の課題であるといえる。

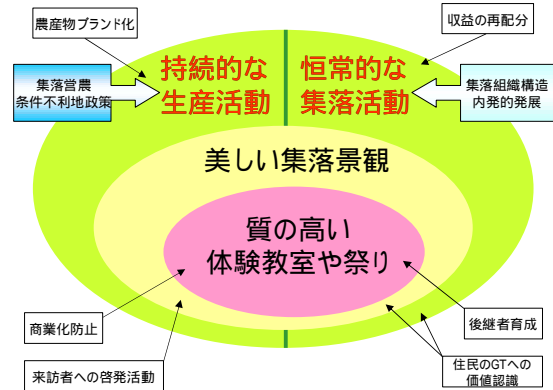


図8 GTにおける日韓共通課題

(6) まとめ

GT 活動への都市住民の多様なニーズを満たすには、GT の拠点施設(情報発信施設、体験・交流施設、宿泊施設など)のみでは不十分である。非日常的な農村空間の中での“癒し”や地元住民との“交流”(店舗での会話、農作業中や道端での挨拶など)に寄与する、集落活動(花植えや清掃活動)や住民のパーソナリティも重要な要素である。すなわち、拠点施設を中心としながらも、地域内の多様な主体の直接的参加(金銭の授受あり)と間接的参加(金銭の授受なし)の双方が都市農村交流活動には必要であると考えられる。

さらには、本研究からは根拠となる十分な成果を提示することができず仮説の域を脱しないが、事業の中心主体である行政が、各観光資源の維持管理主体間での問題共有、場合によっては収益の再配分などを可能にする観光資源の維持管理システムの体系化を図ることも将来的には必要ではないかと考えられる。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

中島正裕(2009)都市農村交流活動における観光資源の維持管理に関する事例分析 都市農村交流活動による農村地域活性化の計画づくりに関する研究 その2 .農村生活研究 .第52巻,第1号,印刷中【掲載決定2008.12.4】(査読有り)

〔学会発表〕(計1件)

Masahiro Nakajima, Yutaro SENGA
Workshop Method to Support Endogenous Rural Development, 12th World Congress of Rural Sociology of the International Rural Sociology Association, KINTEX Center, Goyang, Korea, 6-11 July 2008

6 . 研究組織

(1)研究代表者

中島 正裕 (NAKAJIMA MASAHIRO)
東京農工大学・大学院共生科学技術研究院・講師
研究者番号 : 80436675

研究協力者

韓国農村経済研究院 Dr.SONG Mi-Ryung
韓国農村経済研究院 Dr.CHUNG Ki-Whan
韓国農村経済研究院 Dr.KIM Tae-Gon
忠南発展研究院 Dr.YOU Hag-yeol